



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,354	8.3	346	111.5	431	80.0	362	26.2
2022年3月期第2四半期	14,176	—	163	—	239	—	286	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 469百万円 (38.4%) 2022年3月期第2四半期 339百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	44.15	—
2022年3月期第2四半期	35.15	—

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	28,990	15,341	52.5	1,849.83
2022年3月期	28,970	14,932	51.1	1,807.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,217百万円 2022年3月期 14,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.3	700	△13.9	800	△13.2	500	△34.1	60.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,781,000株	2022年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	554,321株	2022年3月期	591,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,199,904株	2022年3月期2Q	8,163,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限が緩和され、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、7月以降における第7波の急拡大に加えて、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替市場での急激な円安の進行、世界的な半導体不足や中国上海市のロックダウンにより部品調達が困難となるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

断続的に感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症に対しては、当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないよう、感染予防と事業継続に取り組んでおります。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、エネルギー価格や原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。社会経済活動の正常化が進み、顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復傾向にあります。度重なる印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少し、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社はコア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

その実現に向けて、顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない多種多様なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換を図っております。この取り組みを強力に推進し、当社グループは顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。

エネルギー価格や原材料価格の高騰には、代替品の購入、生産性向上、経費削減等を行うと共に、顧客へは販売価格への転嫁だけではなく、品質を維持しつつコスト削減を実現するVA提案を積極的に行っております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は153億54百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面では、営業利益3億46百万円（前年同期比111.5%増）、経常利益4億31百万円（前年同期比80.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億62百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

前述のビジネスモデルの転換を図るため、全社横断の事業強化プロジェクトを推進し、ワンストップソリューション提案を強化いたしました。具体的には、各種BPOやイベント等の受託、通販サイトの運営、ロジスティクスサービス、システム構築などのデジタル関連を強化いたしました。顧客におけるDXを支援する取り組みとしましては、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」にて、受発注・通販・物流をシリーズ化し、物流の課題を解決するワンストップサービスを確立しました。また、これまでに培った社内報制作やデジタルマーケティングのノウハウを結集し、紙媒体の社内報のデザイン性をそのままに「見せる社内報」をコンセプトとするWeb社内報パッケージシステム「Yomikatsu!」の販売を開始しました。

なお、上海市のロックダウン期間中は、中国にて包装用印刷物の企画・販売を行う上海竹田包装印務技術有限公司の事業活動が停止となりましたが、解除後は速やかに稼働を再開いたしました。

半導体関連マスク事業では、当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社によるグループ全体最適とシナジーの最大化を図ると共に、海外事業を強化しております。

世界的な半導体不足や上海市のロックダウンの影響により、顧客における在庫調整が継続し、車載向けやスマートフォン向け等の一部製品において出荷減少がございましたが、第5世代移動通信システム（5G）やサーバー向け等の需要が堅調に推移したため、事業全体としては増収となりました。海外事業では、当社グループが拠点を構えるベトナムやタイにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に続き、営業活動の制限や顧客工場の稼働停止により、業績に若干の影響がございました。

今後も世界情勢や半導体市場の動向と共に、国内のみならず、中国および東南アジア地域における新型コロナウ

ウイルス感染症の感染状況にも注意を払い、事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は103億21百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

（物販）

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。社会経済活動の正常化が進み、業況は回復傾向となりました。また、新規顧客の開拓や全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を積極的に行いました結果、資材販売と機械販売の両面にて増収となりました。

利益面では、増収効果や利益率の高い自社ブランド製品の販売が好調であったことに加えまして、仕入価格の高騰には顧客への丁寧な交渉により販売価格への転嫁を行うと共に、経費削減の徹底により利益確保に努めました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は52億31百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金、土地などが減少いたしましたが、現金及び預金、仕掛品などの増加により、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、289億90百万円となりました。

負債の部は、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し、136億49百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金、為替換算調整勘定などの増加により、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、153億41百万円となり、自己資本比率は52.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、55億23百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加1億78百万円や法人税等の支払額1億81百万円などに対し、税金等調整前四半期純利益5億3百万円や減価償却費4億16百万円などがあったため、6億14百万円の収入（前年同期は7億69百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入2億50百万円などに対し、固定資産の取得による支出2億54百万円などがあったため、61百万円の支出（前年同期は68百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億53百万円やリース債務の返済による支出1億61百万円などがあったため、4億21百万円の支出（前年同期は8億18百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2023年3月期の業績予想は、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,624	5,800
受取手形及び売掛金	7,692	7,545
有価証券	50	—
商品及び製品	549	579
仕掛品	282	472
原材料及び貯蔵品	443	417
その他	679	629
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	15,286	15,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,376	3,307
機械装置及び運搬具（純額）	731	790
土地	5,557	5,464
リース資産（純額）	748	731
建設仮勘定	71	34
その他（純額）	184	172
有形固定資産合計	10,670	10,500
無形固定資産	311	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	1,987
繰延税金資産	121	140
その他	683	682
貸倒引当金	△74	△75
投資その他の資産合計	2,686	2,734
固定資産合計	13,667	13,567
繰延資産	16	16
資産合計	28,970	28,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,733
電子記録債務	2,802	2,784
短期借入金	970	950
1年内返済予定の長期借入金	878	837
リース債務	309	273
未払法人税等	203	156
賞与引当金	443	397
その他の引当金	50	31
その他	1,041	1,004
流動負債合計	9,451	9,168
固定負債		
長期借入金	876	768
リース債務	699	690
長期未払金	118	111
退職給付に係る負債	2,317	2,328
資産除去債務	215	218
その他の引当金	57	57
その他	302	306
固定負債合計	4,586	4,481
負債合計	14,038	13,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	10,686	10,962
自己株式	△434	△406
株主資本合計	13,983	14,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	620
為替換算調整勘定	53	195
退職給付に係る調整累計額	116	114
その他の包括利益累計額合計	823	930
非支配株主持分	125	123
純資産合計	14,932	15,341
負債純資産合計	28,970	28,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,176	15,354
売上原価	11,244	12,258
売上総利益	2,932	3,095
販売費及び一般管理費	2,768	2,748
営業利益	163	346
営業外収益		
受取配当金	24	34
受取賃貸料	30	44
貸倒引当金戻入額	2	1
雇用調整助成金	26	—
為替差益	9	45
その他	28	11
営業外収益合計	120	137
営業外費用		
支払利息	15	15
賃貸費用	14	20
その他	15	17
営業外費用合計	45	53
経常利益	239	431
特別利益		
固定資産売却益	156	75
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	197	75
特別損失		
固定資産処分損	15	3
その他	0	—
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	421	503
法人税等	132	140
四半期純利益	288	363
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	362

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	288	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△34
為替換算調整勘定	48	142
退職給付に係る調整額	18	△1
その他の包括利益合計	50	106
四半期包括利益	339	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	468
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421	503
減価償却費	428	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	10
受取利息及び受取配当金	△26	△36
支払利息	15	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△140	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	1,660	284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,045	△98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125	△48
その他	△148	26
小計	802	775
利息及び配当金の受取額	27	36
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△44	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△449	△254
固定資産の売却による収入	559	250
投資有価証券の取得による支出	△75	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	50
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△26	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△20
長期借入金の返済による支出	△157	△153
リース債務の返済による支出	△156	△161
配当金の支払額	△48	△81
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43	176
現金及び現金同等物の期首残高	4,575	5,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,720	5,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、重要な変更はありません。

感染防止と経済活動の両立が進むものと考えられる一方で、感染力の高い新たな変異ウイルスの発生もあり、全国の新規感染者数は拡大と収束が繰り返されております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2023年3月期においても一定程度継続するものとの仮定を置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,688	4,487	14,176	—	14,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	286	287	△287	—
計	9,689	4,773	14,463	△287	14,176
セグメント利益	153	6	159	4	163

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,320	5,033	15,354	—	15,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	197	198	△198	—
計	10,321	5,231	15,552	△198	15,354
セグメント利益	197	141	339	7	346

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	8,591	4,454	13,046
海外市場	1,096	32	1,129
顧客との契約から生じる収益	9,688	4,487	14,176
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	6,781	—	6,781
印刷(半導体マスク関連)	2,907	—	2,907
物販(資材関連)	—	2,807	2,807
物販(機材関連)	—	1,395	1,395
物販(サービス関連)	—	285	285
顧客との契約から生じる収益	9,688	4,487	14,176

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	8,978	5,013	13,992
海外市場	1,341	20	1,361
顧客との契約から生じる収益	10,320	5,033	15,354
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	7,223	—	7,223
印刷(半導体マスク関連)	3,097	—	3,097
物販(資材関連)	—	2,899	2,899
物販(機材関連)	—	1,847	1,847
物販(サービス関連)	—	287	287
顧客との契約から生じる収益	10,320	5,033	15,354

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。